

議会だより 筑紫野

5/15

3月
定例会

2016
No.172

福岡県筑紫野市議会

議会を**知**る・議会を**楽**しむ・議会を**見**にいく

主な内容

- 予算審査……………P 2
- 主な議案……………P 4
- 代表質問 4人の会派代表が登壇……P 7
- 一般質問 11人が登壇……………P 14
- 第5回議会報告会のお知らせ……………P 20

国指定史跡の宝満山

を可決

平成28年度一般会計予算（予算審査特別委員会）

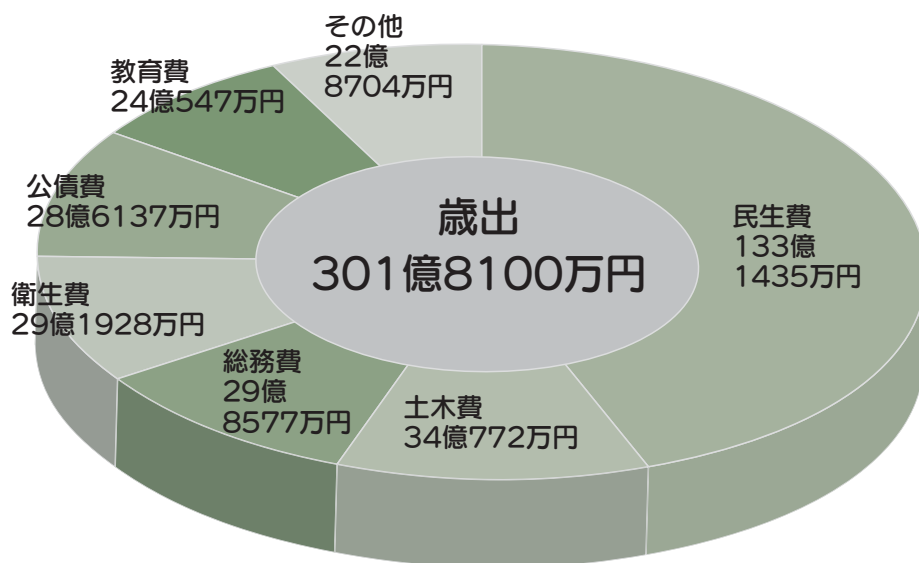
一般会計予算を賛成多数で可決しました。

歳出

万円の減となっています。

《賛成討論》

行政の効率化、財政の健全化を重視しつつも、必要などころには予算を充てるという市民の要望に配慮された予算となっている。



質疑》

委員会では、市長・副市長・教育長の出席を求め、委員長が代表して委員会でもとめた総括質疑を行いました。

【質疑1】財政計画について

《市長》 必要不可欠な財源として臨時財政対策債を活用している。臨時財政対策債は、本来、交付税として交付されるべきと考えるので、国に要請を行なっている。

財政計画は、順調に推移しているが、新たな財政規律が必要であることから、これを定める次期財政計画に沿い、健全な財政運営を図りたい。

【質疑2】地域交通について

《市長》 本年度、法に基づき地域公共交通会議を設立し、筑紫野市地域公共交通網形成計画を策定した。平成28年度は、この計画を基に、高齢者など交通弱者等の移動手段の確保や、交通空白地域の解消を図るために、地域特性や地勢等を踏まえ、新たな地域公共交通の仕組みについて、具体的に検討を進めたい。

【質疑3】生活自立支援について

《市長》 生活困窮者自立支援事業と生活保護事業を一体的に実施することにより、包括的な市民の自立支援に努めている。

子どもの貧困や若年者の就労など、生活保護上の課題は増加傾向にあり、これらに適切に対処するため、今後もケースワーカーや就労支援員などの資質の向上や連携の強化を含め、更なる充実に努めていく。

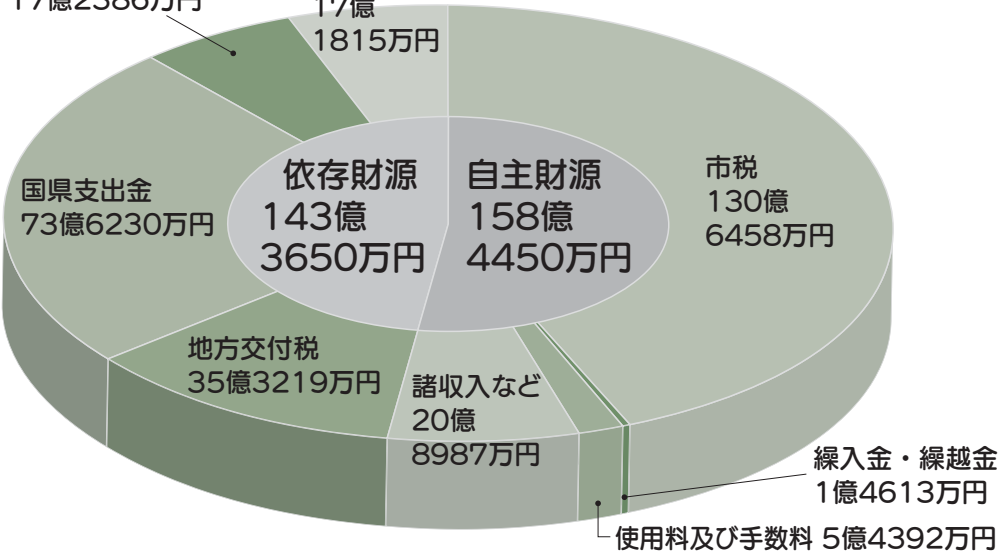
くらしに活かす 301億円

歳入

地方譲与税、
各種交付金など
17億2386万円

市債
17億
1815万円

3月議会では、28年度の当初予算を審査し、
昨年度に比べて6億8900



《反対討論》

依然として市民生活は厳しい状況下にあり、市民生活向上のために施策を講じられることを求める。



《総括》

【質疑4】子育て支援について

《市長》 保育所の待機児童解消や放課後児童クラブの充実、保護者からのニーズも大きく、重要な子育て支援施策と認識し取り組んでいる。
今後これらの施策の更なる充実を図るとともに、子どもを産み育てやすい社会環境をつくるため、子ども・子育て支援事業計画を全市をあげて推進していく。

【質疑5】学校教育の充実について

《教育長》 コミュニティ・スクールや小中連携教育をさらに充実し、地域コミュニティとの連携を図りながら、地域ぐるみで教育に取り組むことで、子どもたちが健やかに育ち、自分の力でたくましく生き抜くことができるような教育づくり、地域に根ざした教育の推進を一層進めていきたい。

【質疑6】地域コミュニティについて

《市長》 地域コミュニティなどの地域活動に、より多くの方が参加するために、広報紙、ホームページ、メディアへの情報提供など、コミュニティと協働した広報活動の充実に努める。
自治会や各種団体への研修会や説明会の実施など、コミュニティ運営協議会や共助社会づくりへの理解や参加を促進する取組みを進める。

〈改正前の助成内容〉

期間	一部自己負担金		所得制限
3歳未満	入院	なし	なし
	通院	なし	
3歳以上就学前	入院	500円/日(月7日上限)	
	通院	600円/月	
小学1年生～6年生	入院	500円/日(月20日上限)	



〈改正後の助成内容〉

期間	一部自己負担金		所得制限
3歳未満	現行どおり		なし
3歳以上就学前			
小学1年生～6年生	入院	500円/日(月7日上限)	
	通院	1200円/月	
中学1年生～3年生	入院	500円/日(月7日上限)	

※緑色の文字が、今回の改正分です。



概要
平成28年10月に福岡県乳幼児医療支給制度が改正されることに伴い、市の子ども医療費支給制度の助成内容の拡充を行うものです。

改正内容
今回の改正による助成内容を福岡県と比較した場合、一部自己負担として3歳以上就学前の通院を市は600円のまま据え置き、所得制限も設けていません。(県は月当たり800円に引き上げ。)
また、市独自の拡充として、中学生の入院については、1日当たり500円、月7日を上限とする一部自己負担とします。

議員 市が独自に子どもの医療費を助成した場合、国がペナルティーを科すという話を聞いたが、いくらか。
執行部 具体的な金額は何の情報も入っておらず、国や県からの通知も来ていない。また、国がペナルティーをどうするかについては、厚生労働省での検討段階であるが、市としては福岡県市長会を通じて国に制度をなくしてほしいという要望活動を毎年行っている。

平成28年10月1日施行



中学生の入院費助成は市独自の拡充

(総務市民委員会)

子ども医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例

通院費の助成小学生まで拡充



委員会での質疑

コミュニティづくりの推進へ

推進へ

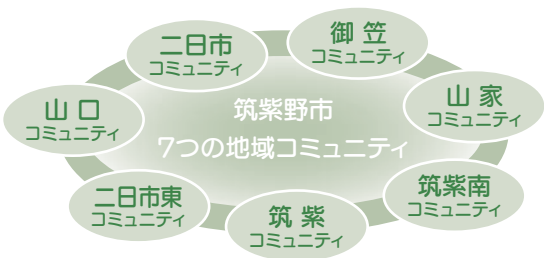
(総務市民委員会)



平成28年4月1日施行

概要

市内7地区のコミュニティ運営協議会の活動が本格化することに伴い、本条例を制定するものです。



委員会での質疑

議員

地域コミュニティは概ね小学校区域における地域社会と定義されているが、二日市コミュニティには3つの小学校区があるので矛盾しているのでは。

執行部

コミュニティ基本構想の中では当面7つとされており、二日市地区等コミュニティを立ち上げるときに区長から色々ご意見いただいたが、当面というところでご理解いただいている。

市の最上位計画可決

(第五次筑紫野市総合計画審査特別委員会)



平成28年4月1日施行

概要

市の政策を定める最上位の計画として位置づけられるものです。12月3日に特別委員会を設置し、12月定例会以降、閉会中の継続審査とし、1月18日、19日、22日に委員会を開催しました。

反対討論

城間議員

各施策において不況下の市民の暮らしの現状認識が不十分で、必要な対策が導き出されていないことから反対する。

賛成討論

鹿島議員

意見募集や審議会での議論を経た計画となっている。市の進むべき方向性と達成すべき水準が整理されていることから賛成する。



人事案件

左の方を推薦することについて同意しました。任期は、平成28年7月1日から。

人権擁護委員

大野 徳子

森 哲男

左の方を選任することについて同意しました。任期は、平成28年4月1日から。

筑紫野市副市長

藤木 正文

左の方を選任することについて同意しました。任期は、平成28年4月1日から。

筑紫公平委員会委員

江田 博

左の方を任命することについて同意しました。任期は、平成28年4月10日から。

筑紫野市農業委員会委員(12人)

野田 勇男

井上 ユキエ

市川 一

平嶋 光雄

神崎 光成

砥綿 和廣

高村 勲

藤井 利春

岡部 隆充

井上 裕一

原野 忠俊

熊野 修治

(敬称略)

市庁舎建設について

(市庁舎建設調査研究特別委員会)

第9回委員会

3月3日

第10回委員会

3月17日

内容

①市庁舎建設にかかる民間事業者への意向調査の実施報告について。
執行部から、設計施工一括発注方式（DB方式）が、市に一番メリットがあるとの説明。

②庁舎建設に伴う財政指標見込みについて（シミュレーション）。
執行部から、財政状況には支障が無いと考えているとの説明。

③基本計画（案）について。基本方針（案）をより具体化するとともに、基本設計に反映すべき事項の検討を行うために策定。

内容

基本計画（案）、委員会の改編について。

委員会の廃止

10回の審査を重ねた結果、「今後の市庁舎のあり方について、調査・研究を行う」という目的を概ね達成したため。

新委員会の設置

「来るべき新庁舎建設に向け、執行部の市庁舎建設基本計画をはじめとする方針に対し、議会としても新庁舎の整備に関する具体策を検討、推進していくこと」を目的とした、「市庁舎建設特別委員会」を3月25日に設置。

平成28年第1回 筑紫野市議会定例会 審議結果（2月26日～3月25日）

(人事案件16件、報告1件、条例17件、予算26件、その他2件 合計62件)

- 専決処分の承認（道路の傾斜による車両の損傷）
- 筑紫野市生活環境保全林内施設の管理運営に関する条例の廃止（山神キャンプ場の廃止に伴い条例を廃止）
- 筑紫野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について（人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じ、市議会議員の期末手当の支給割合を改める）
- 筑紫野市特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について（人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じ、市長、副市長、教育長の期末手当の支給割合を改める）

平成28年第1回3月定例会の審議議案等一覧（賛否が分かれた案件のみを掲載）

議案等名	会派名		つくし野							市民会議				公明党		日本共産党	議長	採決結果									
	議員氏名	議員氏名	横尾秋洋	大石泰	鹿島康生	下成正一	高原良視	井上剛士	中山雄夫	平嶋正一	原口政信	波多江祐介	上村和男	辻本美恵子	阿部靖男	西村和子	白石卓也		佐藤政志	宮崎吉弘	山本加奈子	城間広子	古賀新悟	田中允	赤司泰一		
第五次筑紫野市総合計画基本構想及び基本計画			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	可決	
筑紫野市地域コミュニティ推進条例の制定			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	可決
平成28年度筑紫野市一般会計予算			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	可決
平成28年度筑紫野市国民健康保険事業特別会計予算			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	可決
平成28年度筑紫野市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	可決
筑紫野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	可決
筑紫野市特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	可決

○→賛成、●→反対、棄→棄権、欠→欠席

※議長は賛否が同数になった場合を除いて採決には参加できません。

代表 質問

施政方針を問う

3月定例会の会派代表質問は、4会派の議員が市長の考えを^{ただ}質しました。

代表質問は、施政方針が示される定例会で行っています。

代表質問



つくし野

横尾 秋洋 議員

市政運営について

.....
第五次筑紫野市総合
計画について

.....
筑紫野市まち・
ひと・しごと創生
総合戦略について

議員 この総合計画が
市政運営にどのような
役割を果たしているの
か。

議員 計画内容に
ついて尋ねる。

市長 現状の社会情勢
を踏まえながら、まず
は足元を固め、筑紫野
市が持続して発展する
ために、第五次総合計
画を策定し、計画的な
取組みを行っていく。

市長 少子高齢化
や地方への人の流れ
など、国が取組
む総合戦略との歩
調を合わせるため
に策定したものを。

行財政改革について

.....
ふるさと応援寄附金
制度について

議員 ふるさと応援寄
附金制度の評価と今後
の見通しについて尋ね
る。

市長 寄附をいただ
いた皆様に厚く御礼を申
し上げる。市の認知度
を向上させるとともに、
特産品の振興に大きく
貢献していると評価を
している。魅力ある特
産品の発掘やPR方法
の改善など、引き続き
取組みを進めていく。

.....
市庁舎建設について

議員 市庁舎建設の費
用や財政計画について
尋ねる。



市庁舎建設予定地

市長 市庁舎建設の最
終判断は、今後の市庁
舎建設調査研究特別委
員会の議論や市民の皆
さんの意見を聞きなが
ら、適切な時期に判断
したいと考えており、
現在、財政計画の推計
作業を行っている。

産業・雇用をつくるについて

.....
 まちを元気にする地域
 経済の活性化について

議員 昨年までの企業誘致実績と、企業誘致により新規雇用はどのようになったのか。

市長 主な企業誘致として5件、新規雇用者数は770名を超えている状況である。

筑紫野インターに隣接する流通業務施設の開発については、平成31年の開業予定であり、新たな地域雇用に寄与するものと期待している。

.....
 商工業について

議員 プレミアムつき地域活性化商品券の評価と今後の対策について尋ねる。

市長 平成27年度は販売額3億円、プレミアム率20%で販売し、本事業により通常の消費額を上回る消費誘発効果が得られている。平成28年度は、販売額1億4000万円、プレミアム率10%で、商品券発行を予定している。



地域活性化商品券



平成27年の地域活性化商品券のチラシ

共助社会づくりにについて

.....
 開かれた市政の推進
 について

議員 移動市長室の開催から市政への参考となったことは。

市長 毎回、趣向を変えて開催し、それぞれ特色ある活動や要望、課題等を聞いている。訪問させていただいた各種団体や行政区の活動内容、意見等、全てが共助社会づくりの参考になるものである。

生活を守るについて

.....
 防災・減災対策の推進
 について

議員 重点施策の高尾川、鷺田川の河川改修について、現在、どのような状況か尋ねる。

市長 高尾川の改修が全国でも先進的な事例

となる地下河川であることから、模型実験による検証が必要とされている。現在、高尾川の模型実験を行い、地下河川の整備効果を踏まえて、工事発注のための詳細設計を進めていくと聞いている。今後、県と連携を図り、事業を推進する。

平成28年度の予算編成について

.....
 特別会計の特徴
 について

議員 少子高齢化の進展に伴い、医療・福祉関係の額が伸びてきているが、どのような予算となっているか。

市長 特別会計の特徴については、高齢化や障がい者の介護サービスの利用増を見込み、一般会計と同じく扶助費の増額を行っている。

未来をつくるについて

子育て支援の推進について

学校教育の充実について

子ども医療費支援事業について

西鉄筑紫駅西口土地区画整理事業について

第二次筑紫野市都市計画マスタープランについて

議員 育児休業取得時の継続入所の対象を全年齢児クラスへの拡充は高く評価するところ

議員 不登校児童生徒に対して、今までの以上の取組みをされるのか。

議員 対象児童拡大後の市の負担はどのようになったのか。

議員 進捗状況と筑紫地区まちづくり事業の進捗は。

議員 筑紫野市の発展と連動するものであるのか尋ねる。

である。学童保育の所管を福祉部から教育委員会へ移管することになったが、どのような効果があるのか。

教育長 不登校対策専門指導員やスクールソーシャルワーカーを配置することで、不登校児童生徒数の削減に効果があらわれ始めている。児童生徒に寄り添いながら、学校復帰に向けた支援に努めている。今後は、スクールソーシャルワーカーの相談日数の増加など、不登校対策を充実させ、小学校段階からの早期発見・早期対策に重点を置き、小中連携教育を効果的に進めていく。

市長 平成26年9月から入院医療費の助成対象を小学校6年生までに引き上げているが、

昨年8月までの1年間で市の負担は約840万円の増額となっている。本年10月からの制度拡充に必要な平成28年度の当初予算は、今年度と比較すると約4300万円の増額を見込んでいる。

市長 平成27年2月現在において、仮換地の指定率が84・7%、使用収益開始が65・8%となっている。

市長 土地利用や交通体系、産業集積の強化、災害に強い都市基盤整備、地域コミュニティと連携したまちづくりなど、スケールメリットや地域の特性を活かしたまちづくりの方針を定めたものとなっている。

市長 就学前と就学後で、子どもたちに関する業務を移管・統合することにより、保護者の利便性の向上、学校の空き教室利用や放課後子ども教室、コミュニティ・スクールとの連携等を期待するものである。

児童生徒に寄り添いながら、学校復帰に向けた支援に努めている。今後は、スクールソーシャルワーカーの相談日数の増加など、不登校対策を充実させ、小学校段階からの早期発見・早期対策に重点を置き、小中連携教育を効果的に進めていく。



現在、仮換地指定の協議や筑紫・原田線等の用地買収、埋蔵文化財の調査にも多くの時間を要しており、それらの課題解決に向けた調整を進めているところである。また、筑紫地区まちづくり整備事業については、用地取得等の協議調整に時間を要しているが、計画延長の60・8%まで工事完了しているところである。





市民会議

上村 和男 議員

市民の暮らしと権利を守る

議員 市民会議は辻本美恵子、阿部靖男、西村和子、白石卓也、上村和男の5名の議員でつくる会派である。

市民会議は市民のみならず、市民の市政への要望、意見を基礎に、「住民福祉の充実こそが地方自治の本旨であること」「市民目線を大切に」市政に取組んでいる会派である。市民会議では、アベノミクスの進展の中で、格差問題の一層の深刻化から、市民の暮らしを守っていくことが、一番の課題ではないかと考えている。

セーフティネットの整備・充実

議員 生活困窮者相談

事業が取組まれているが、就労・自立支援、住居を含む生活支援などのメニューを整備し、丁寧に行うことが大切である。相談窓口に通達できる人はまだ恵まれていないかもしれない。こうした相談事業の存在すら知らされていない方もいる。せっかくの事業であり、関係団体、機関との十分な連携、協力を求めて整備・充実してはどうか。

市長

セーフティネットの整備充実については、昨年4月1日より生活困窮者自立支援法に基づく「暮らしの困りごと相談」窓口を設置し、あらゆる相談を受け付けている。今後も、貧困の連鎖の解消に向けた取組みを進めていく。また生活に困窮した人がどこに相談したら良いかわからないということがないよう、広報紙や市ホームページ、公共機関等へのチラシの設置等、啓発の充実を図っていく。

子どもの貧困問題

議員 経済格差が教育

格差になり就職格差となつて貧困の連鎖を生んでいる。子どもには教育を等しく受ける権利があり、守られる権利もある。行政の責務ともいえる。

雇用の拡大について

議員 有効求人倍率や完全失業率の改善において雇用の拡大は評価するところであるが、雇用の多くが非正規雇用で占められている。正規雇用を求める声が多く、政府も「同一労働同一賃金」を強調している。時間給1500円を求める若者たちのデモも行われている。社会全体として、低賃金のままでは消費の拡大は望めない。市内事業者への補助も含め、消費拡大につながるような仕組みで、筑紫野市における非正規雇用の最低賃金をあげてはどうか。

人づくりは教育

議員 教育はまちづくりの基本である。「人権同和教育」の推進は、教育の根幹にすえられべき視点と考えている。一人ひとりが大切にされる教育、生きる力を育む、教育を貫くものと認識している。特に特別支援学校、障害者差別解消法の施行に伴う体制整備はどのように考えているか。

教育長 子どもたちにとって最良の就学先として、特別支援学校あるいは地域の学校に就学できるよう支援している。障害者差別解消法施行に向け、各小中学校の特別支援学級担任を対象に学校における対応方法について、状況に応じて柔軟な見直しができるよう連携体制を整えている。



住みたくなる街へ

……
まずは市民が楽しめる場を
 ……

議員 市の魅力を市内外へ発信するとともに市民の自慢話に上るような市民参加の手作り、市民協働での観光資源の発掘、有効利用を考えるべきではないか。森林ツーリズムや、水力発電など自然を活かした観光資源の開発が考えられないか。竜岩自然の家の体育館内には、ボルダリング設備があり、使用料金も安



ボルダリング設備（竜岩自然の家）

いことから、愛好者が集まっている。サイクリングロード、カヌーなどと合わせて、筑紫野市の自然を生かした、「健康」をキーワードとした情報発信をしてはどうか。
市長 市広報やホームページ、パンフレットや情報誌を通じた積極的な情報提供に加え、フェイスブックやツイッター等による情報の発信・収集、またパブリシティを有効に利用したPR活動に努める。

……
元気なまちは、子育て支援から
 ……

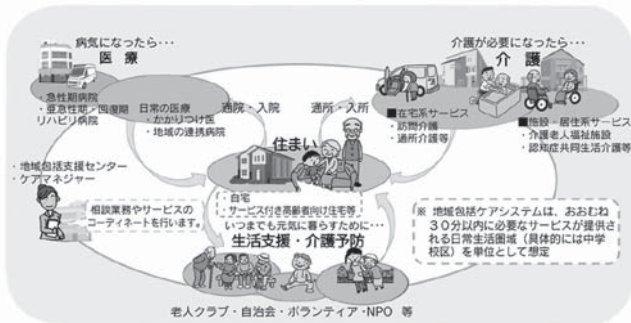
議員 安心して暮らせる街は福祉が充実しているだけでなく福祉が市民協働で創られていることではないか。子育て支援は、保育事業、学童保育事業、子ども医療などを充実することによって活気を生み出そうとするものだと考える。
 くらいが厳しさを増しているとき、子育て支援を充実させることは、生活支援にもつながる重要な施策ではないか。
市長 「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、取組みを進めている。保育事業、学童保育事業においては利用児童の増加に伴う制度の改善・充実につとめている。子ども医療については安心して医療機関を受診できるように医療費の助成を行う。子育て支援の充実

を通して、子どもが健康やかに育つまちなの実現に努める。

……
高齢者を地域で包み込む福祉
 ……

議員 地域包括ケアシステムは、高齢化が進行する中で求められている重要施策、事業である。進捗状況はどうか。関係部署、団体、ボランティアなどの地域組織の連携づくりも急がねばならない。
 平均寿命が延びているが、健康寿命を延ばすことがこれからの課題である。市民の関心の高い課題であると同時に、まちづくりの政策課題ではないか。
市長 現在、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援・介護予防サービスの充実をはじめとした6つの取組みを推進している。今後は、介護予防・日常生活支援総

を通過して、子どもが健康やかに育つまちなの実現に努める。



合事業の開始を契機として、地域の多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を地域で支えよう体制づくりを推進する。そしてこの体制を土壌として、子どもや障がい者等を含めた地域住民全体を対象とした、地域包括ケアシステムが構築できると考えている。

……
10年目を迎える男女共同参画推進条例
 ……

議員 平成28年4月1日、筑紫野市男女共同参画推進条例が施行されて10周年を迎える。この間の男女共同参画推進の状況をどのように把握し課題とするのか。条例施行10周年は、男女共同参画を進めるための節目であり、啓発の機会ではないか。
市長 平成18年度の条例施行以降、様々な施策に取組んできた。審議会等における女性の登用率や市職員の管理職の女性の割合が向上するなど、一定の成果があった。平成28年度は条例施行10周年の節目の年でもあり、市民啓発のよい機会ととらえている。市民団体等とも協働しながら取組むことを考えている。



公明党筑紫野市議員

佐藤 政志 議員

子育て支援の推進について

保育士の確保について

議員 厚生労働省は、平成28年1月から3月を保育士確保の集中取り組み月間と位置づけたと発表した。最初に、保育士の確保について伺う。

市長 保育士の確保については、臨時職員の一部を嘱託職員とし、待遇改善を図ったほか、賃金の見直しや働きやすい環境づくりをおこなって保育士確保に努めている。

待機児童の解消について

議員 政府は、待機児童の解消を目指し、目標を掲げ、発表した。本市での現在の待機児童の現状と今後の待機児童解消への取り組み計画について伺う。

市長 本市の待機児童については、平成27年10月1日現在で99人である。認可保育所の整備による定員の増を図っているが、今後も待機児童の解消に努めていく。

認知症対策について

GPSの貸与について

議員 GPSの貸与について伺う。

市長 GPS貸与については、さまざまな機種が開発が進められているので、調査・研究していく。

認知症の方への対応マニュアルについて

議員 認知症の方への対応マニュアルの作成と配布について伺う。

市長 認知症の方への対応マニュアルの作成と配布については、現在、認知症ガイドブックの作成に着手している。今後配布する予定である。

見守りSOSステッカーの交付について

議員 志木市では徘徊の早期発見に「見守りSOSステッカー」が交付され喜ばれている。靴や杖などの持ち物に簡単に貼れるステッカーにはQRコードが印刷されており、蛍光塗料が使われているため、夜間の早期発見にも効果的であり、携帯の端末で読み取りアクセスすると、市役所の担当連絡先等のURLが表示され、徘徊高齢者の保護にも役立つ。このような「見守りSOSステッカー」の交付について尋ねる。

市長 見守りSOSステッカーについては、効果的な実施方法を調査・研究していく。

防災対策について

業務継続計画（BCP）の策定について

議員 大規模災害に備えた業務継続計画（BCP）の策定について伺う。

市長 業務継続計画については、庁内の関係課と連携し、検討していきたいと考えている。

ハザードマップの改訂版の発行について

議員 大雪対策、竜巻への対策。更に、「土砂、災害、警戒避難ガイドライン」が発表された。そのような内容を含めたハザードマップの改訂版の発行について伺う。

市長 ハザードマップの改訂版の発行については、土砂災害警戒避難ガイドラインに対応したハザードマップを、昨年、全戸に追加配布している。掲載内容については、今後の状況を踏まえ検討していく。



1月24日・25日の記録的な大雪



日本共産党
筑紫野市議団

古賀 新悟 議員

安保法制（戦争法）廃止、 平和憲法遵守について

.....
**安保法制についての
市長の所見を**

議員 日本の自衛隊が

戦後初めて外国人を殺し、戦死者を出すという現実的な危険が生まれている。市長は10万

人余りの市民の命と暮らしに責任を負う立場から、戦争法について、市長の所見を。

市長 安保法は国にお

ける審議を経て成立した法案であり、遵守すべきものと考えている。

コミュニティバスについて

.....
**コミュニティバス実
施の具体化を**

議員 市民ニーズにこ

たえ、地域公共交通の形成を急ぎ、コミュニティバスの実施を具体

的にすべきではないか。

市長 コミュニティバ

スについては、地域公共交通網形成計画を踏まえて、新たな交通手段について具体的に検討していく。

高齢者福祉の向上、子育て 支援、教育について

.....
**高すぎる国民健康保
険税の引き下げを**

議員 負担能力を超え

る国民健康保険税が住民生活を脅かしている。国にさらなる国庫負担の引き上げを求めるべき。高すぎる国民健康

保険税は、保険者支援

制度の活用で、1世帯

1万円の引き下げを。

市長 国保税は、全国

市長会を通じて国庫負担割合の引き上げなどの実現について国に要請することを予定。保険者支援制度の支援金を引き下げに使うことは考えていない。

.....
**中学3年生までの医
療費の無料化を**

議員 市民負担軽減の

ために初診料を無料に、中学3年生まで通院費も助成を。

市長 中学3年生までの医療費無料化については、市の負担額が大

幅に増加する財政的な影響、総医療費の増加につながる恐れがあることなどから、現在のところは考えていない。

.....
少人数学級の拡充を

議員 国・県に教職の

増員を求めるとともに、市独自で拡充すべきでは。

教育長 少人数学級は、

県からの加配教員や市費雇用による講師を配置し、今後も現状を維持していく。教職員の増員は、福岡県市長会などを通じて関係機関に働きかけを行っており、今後も引き続き要望を行っていききたい。

同和行政の終結、各コミュニティ への保健師の配置について

.....
**運動団体への補助金
の大幅削減を**

議員 運動団体補助金

を見直し、法的根拠のない特別対策を終結し、必要な事業は一般対策で全市民対象に実施を。

市長 運動団体の補助

金は、筑紫地区人権・同和行政推進協議会において同和問題実態を踏まえて議論していく。特別対策の終結については、同和問題実態調査の結果からいまだ課題の解決にいたっており、部落差別が現存する限り行政の責務として必要な施策を展開していく。

.....
**コミュニティに保健
師の配置を**

議員 全コミュニティ

に正規職員の保健師の配置を。

市長 保健師の配置は、

コミュニティ運営協議会が設立され、様々な取組みが検討されている。現時点で各コミュニティへの正規職員の保健師を配置することは考えていない。



筑紫野市政の ここが知りたい!!

一般
質問

3月定例会の一般質問では、市政について11人の議員が25題目にわたり質問しました。

質問答弁の内容については議員本人が要約しています。

掲載順は本会議当日の質問順ではありません。

質問題目 一覧

■白石 卓也 議員

- ①新公職選挙法について

■下成 正一 議員

- ①高齢者対策について

■山本 加奈子 議員

- ①地域包括ケアシステム構築の取り組みについて

■中山 雄夫 議員

- ①認知症患者への対応について
- ②医療費の削減対策について

■平嶋 正一 議員

- ①宝満山登山客の誘致について
- ②地域コミュニティ基本計画について

■阿部 靖男 議員

- ①子どもの貧困対策に伴う、奨学金制度の創設について
- ②教職員の多忙化解消について
- ③戸籍住民票等不正取得防止について

■城間 広子 議員

- ①小地区公民館設置補助の充実について
- ②西鉄二日市駅西口のバリアフリー化、湯町交差点の道路の歩道確保、信号機設置について
- ③無料低額診療事業について

■辻本 美恵子 議員

- ①子どもの権利についての学習について
- ②ひとり親家庭への支援について
- ③健康づくりに向けた食育について

■西村 和子 議員

- ①市政への市民の意見の反映について
- ②ごみ減量について
- ③男女共同参画の推進について

■田中 允 議員

- ①地域コミュニティによるまちづくりについて
- ②学校教育について
- ③日銀のゼロ金利（実質マイナス）政策について
- ④テレワークについて

■波多江 祐介 議員

- ①区長会・地域コミュニティ運営協議会との関係について
- ②選挙権年齢引き下げに伴う、制度変更について

※顔写真下の（ ）は所属会派

会	つくし野	→	つくし野
派	市民会議	→	市民会議
	公明党	→	公明党筑紫野市議団
	日本共産党	→	日本共産党筑紫野市議団
	(一)	→	会派に所属しない議員

新公職選挙法の取組みについて

市内の高等学校で出前講座を実施



白石 卓也
(市民会議)

新公職選挙法について

議員 本年夏の参議院選挙から、適用される新公職選挙法は70年振りの法改正となり、新たに18歳・19歳も投票権が与えられる。最近の公職選挙では、特に若年層の投票率が低下しており、20歳代は2割の投票率、30歳代は3割の投票率と言われている。70年前は終戦の年であり、女性が初めて選挙権を得た年でもあった。このことは民主主義の財産であり大切に守っていかねばならない。報道等の調査によると18歳・

19歳は、6割〜7割が投票に行くとしている。各自治体では、出前講座や期日前投票所を高校内に設置するなど様々な取組みを実施しており、本市においても積極的な啓発等を行うてはどうか。

選挙管理委員会事務局長

市内では約2100名が新たな選挙権を得た対象人数となった。有権者全体では2.5%になる。投票啓発活動の取組みについて、市内の高等学校において「選挙と政治の基本」と題した出前講座を実施し若い世代に浸透する啓発に努める。



下成 正一
(つくし野)

コンビニ・スーパーなどと協働による買い物支援策の拡充について

議員 少子高齢化が進む中、だれもが健康で、元気で、安心して住み慣れた地域で暮らし続けるため、平成28年より始まる地域コミュニティ施策の中で、地域・行政が一体となり、交通の利便性が悪い地域の高齢者、車の運転ができず、家族の支援などが得られない都市部の一人暮らしの高齢者等に対してコンビニ・スーパーなどと協働による買い物支援策はどのように考えているのか。

健康福祉部長 コンビニ・スーパーなどの買い物支援については、高齢者を支える大事な社会活動の一つと考えている。独自で検討を進めている地域コミュニティも見受けられることから、地域包括ケアシステムを構築する中で、関係課や関係機関・団体と十分に協議していく。

高齢者の暮らしを支える買い物支援策は出来ないか

関係課・関係機関と協議を進める



健康福祉部長 コンビニ・スーパーなどの買い物支援については、高齢者を支える大事な社会活動の一つと考えている。独自で検討を進めている地域コミュニティも見受けられることから、地域包括ケアシステムを構築する中で、関係課や関係機関・団体と十分に協議していく。

認知症サポーター活動の場所づくりを

今後の課題と考えている



山本 加奈子
(公明党)

認知症施策の推進について

議員 活動できる※キャラバンメイトと認知症サポーター活動の場所づくりについて尋ねる。

健康福祉部長 キャラバンメイトは毎年増員し32名が活動している。認知症サポーターの活動の場づくりは今後の課題と考えている。



認知症サポーターキャラバン

健康福祉部長 本市に14人いる、もの忘れ相談

議員 もの忘れ相談医の拡充とその周知方法について尋ねる。

健康福祉部長 本市に14人いる、もの忘れ相談

医は認知症ガイドブックにより更なる周知を図る。

議員 24時間対応相談窓口はあるか。

健康福祉部長 認知症医療センターが行う24時間対応の電話相談がある。

※キャラバン・メイトは認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成講座」を開催し、講師役を務める人です。キャラバン・メイトになるためには所定のキャラバン・メイト研修を受講し登録する必要があります。



中山 雄夫
(つくし野)

認知症サポーター数及びその養成状況等について

議員 認知症患者への対応は、地域で見守り寄り添い助け合う共助が必要。本市の認知症サポーターの人数及びその養成状況並びに認知症患者の内、行方不明者数について尋ねる。

健康福祉部長 平成28年2月末で、3632人のサポーターを養成している。次に、行方不明者数は67人である。認知症サポーターの養成や徘徊模擬訓練等のネットワーク構築を図っている。今後も地域における認知症支援体制の構築を進めていく。

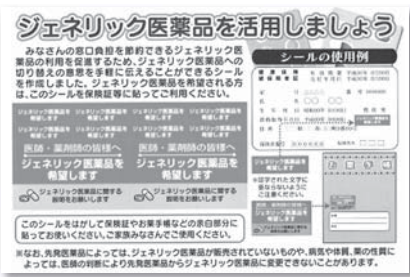
医療費削減にジェネリック医薬品の普及促進を

ジェネリックの利用啓発に努める

議員 医療費削減のため、後発医薬品の普及促進と高齢者の健康寿命の延伸を

議員 医療技術の進歩や高齢化等により、今後も医療費の上昇が見込まれる中、国民皆保険堅持のためにも医療費の削減を図る必要がある。後発医薬品(ジェネリック)の利用促進に対する取り組み及び高齢者の健康寿命延伸のための統計的把握について尋ねる。

市民生活部長 パンフレットや広報にて利用促進啓発を実施している。「ジェネリック医薬品を利用しましょう」というシール(写真)を国保加入世帯へ配付普及啓発に努めている。



平成27年の平均普及率は、数量ベースで57.7% (県平均57.8%) となっている。

健康福祉部長 健康づくり参加者の医療費の統計的把握は現時点では把握困難である。今後、国保連合会でのシステム本格稼働を待ち、効果・効率的な事業の推進に向けて積極的な活用を努めていく。

宝満山登山客の誘致について

議員 宝満山の登山ルートは、太宰府市側のみではなく筑紫野市側からも多くの登山ルートがある。年間7万人以上の宝満山登山客を筑紫野市側へ誘引するため、情報発信、登山道の整備、日祭日のバスの運行については、どのように考えているのか。また、国の史跡指定を受けた阿志岐山城跡、宝満山の史跡の保存と活用を早期に事業化すべきではないか。

教育部長 宝満山は平成25年に国の史跡指定を受けている。今後、宝満山指定記念に関連する事業を計画し、情報発信を行っていく。

宝満山登山道の整備やバス路線の運行見直しは、さきに指定を受けた阿志岐山城跡とともに、一体的に史跡の保存や整備を行い地域活性化につながるよう地元と一体となり検討を重ねていく。

地域コミュニティに関する行政窓口の整理について

議員 運営協議会の行政側窓口である市民協働推進課の、庁内調整機能が十分とはいえない状況では行政区内の問題は、従来どおり区長さんまたは自治会長さんから、直接担当課に要望陳情ができるようにすべきではないか。

市民生活部長 市民協働推進課の庁内調整機能は十分対応できる。行政区単体の課題や緊急を要するものについては、今までどおり区長から担当課へ直接連絡していただくことと考えている。



宝満山

宝満山登山客の筑紫野市側への誘致策は

地元と一体となって検討を進める



平嶋 正一
(つくし野)



阿部 靖男
(市会議員)

奨学金返還免除規定や給付型奨学金の創設を

現在は貸与だが、今後の研究課題に

子どもの貧困対策に伴う奨学金制度の創設について

議員 高校進学すれば

授業料だけでなく、入学金や施設費、教科書代、制服代等々教育費負担が大きく、中途退学する子もいる。子どもの貧困対策、貧困の連鎖解消のため国においても「給付型奨学金」の検討が進められている。本市においても、貸与奨学金制度を充実させ、給付型の人材育成奨学金制度を創設すべきである。

教育部長 現在、市の

奨学金はより多くの生徒の就学を支援するには貸与型が適していると考える。今後の研究課題とする。

教職員の多忙化及び事務的作業の軽減を

議員 実態調査結果等

から多忙化の現状をどう捉えているか。また、教師が指導力や専門知識に自信と誇りを持つて子どもに向き合う時間が取れない理由に、教育委員会等への提出書類に多くの時間を費やすと言う。多忙解消のため、事務的作業軽減が必要である。

教育部長 生徒に関係

する業務に加え調査、報告や保護者対応等に追われる現状にある。事務の効率化、校務分掌の見直しを行うと共に、定時退校の指導をし、負担軽減に努める。

戸籍住民票等不正取得防止について

議員 第三者による戸

籍等の不正取得防止のための事前登録型本人通知制度導入が必要ではないか。

市民生活部長 事前登

録型本人通知制度を平成28年度中に実施するよう進める。



公民館設置補助充実を

議員 小地区公民館は

地域コミュニティの拠点である。その設置補助金は平成28年度当初予算で3800万円。

各行政区の事業計画は約6800万円。残り

は先延ばしせず、入札減など年度途中で発生する不用額を活用し、補正で上げるべきでは。また、補助率を引き上げるべきでは。

教育部長 前年6月ま

でに提出された計画は、翌年度の予算措置額の範囲内で補助額の算定を行っている。補助率引き上げは困難である。

議員 春日市、大野城

市の公民館は、公設で、新築、増改築、補修費



城間 広子
(日本共産党)

は市負担である。本市では、同和地区の隣保館、老人憩いの家等14施設は公設である。行政区の公民館も公設にし市負担とすべきでは。

建設部長 西口のバリ

アフリー化については、今後も引き続き鉄道事業者や関係機関との協議を進めていく。湯町交差点の歩道確保、信号機設置の進捗状況を問う。



公民館は地域の拠点

西鉄二日市駅西口のバリアフリー化、湯町交

差点の整備について

議員 1日の乗降客2

万人を超える西鉄二日市駅の約半分が西口を利用してしている。バリアフリー化を急ぐべきでは。また、子どもたちの通学路、高齢者の通

無料低額診療事業について

議員 済生会二日市病

院で実施されている無料低額診療の周知を。健康福祉部長 広報紙やホームページ等で周知に努める。

行政区の公民館を公設にし、新築、増改築、補修は市負担に

極めて難しい問題がある



辻本 美恵子
(市議会議員)

子ども条例にある生きる権利とは

児童生徒にとって大切な権利である

子ども条例を活かすために理解と周知を

議員 児童生徒は子ども条例の趣旨や子ども

の権利について理解し、保護者と子どもとの周りにいる大人は子ども条例や子どもの権利について十分に理解していると考えるべきなのか。

健康福祉部長 子ども

条例の周知は今後も継続し実施していくとともに子どもの権利についての啓発に努める。

議員 教育委員会では

子どもの権利条約、子ども条例にある子どもの権利の中の生きる権利、育つ権利とはどのようなことと受けとめているか。



教育部長

児童生徒にとって、人間として生きていく上で大切な権利であると捉えている。

ひとり親家庭をさらに支える制度を

議員

本市で生活困窮家庭で育っている児童生徒数、特にひとり親家庭、非婚世帯は把握できているのか。また、サービスの周知は。

教育部長

子どもの貧困率は16.3%で本市では1500人程度と推計できる。市の就学援助の受給者数は1565人であり全体の17.3%と、おおむね把握できていると考えている。

健康福祉部長

ひとり親への支援である児童扶養手当受給世帯は、婚姻歴のないひとり親

も含め、913世帯。

児童扶養手当はホームページ、パンフレットで、就学援助は各小中学校を通して全保護者に対して案内している。

議員

ひとり親家庭の貧困率は54.6%と大変厳しい。特に婚姻歴がない場合、経済的負担が大きい。みなし寡婦控除を検討してはどうか。また、ひとり親家庭への生活支援事業ができないか。

健康福祉部長

一部自治体で行っているが、所得税法等の整備を行い全国統一基準で適用すべきと考える。

家庭生活支援員の人材確保等の体制整備が必要であり、今後の研究

課題としたい。

市政への市民の意見の反映

議員 市民協働による

市政推進のためには、市と市民の「コミュニケーション」が重要である。

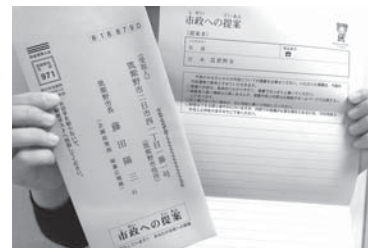
この手段として提案や苦情を含む問い合わせが気軽にできる仕組みづくりができないか。

企画政策部長

本市には「市政への提案」制度があり、提案には回答している。提案、回答の公表については、今後実施に向けて検討していきたい。

議員

簡易な意見や問い合わせは電話や窓口で対応している。電話や窓口での対応は市民サービスの基本であり職員



市政への提案の封筒と用紙

調理実習等でのごみ減量啓発は

議員

公共施設での調理実習主催者が短時間でごみ分別の説明ができる分別パネルまたは啓発チラシ作成はできないか。

環境経済部長

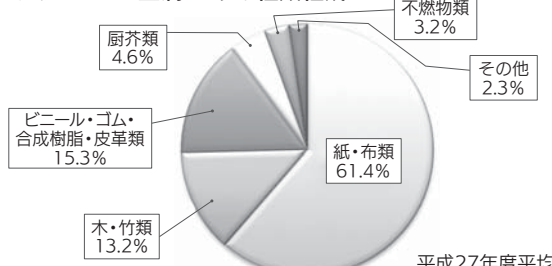
公共施設での活動で出たごみは持ち帰りが基本である。家庭での分別は、「家庭のごみの出し方」等の各家庭配布と水切りを啓発している。

議員 生ごみの水切り効果、ごみ減量が見込める物は何か。

環境経済部長

生ごみの水切り効果は、収集・処理での汚水・臭気飛散減少、ごみ重量減少が期待できる。ごみ組成では約半数が紙類なので紙類を減らす余地がある。

クリーンヒル宝満 ごみの種類組成



市政への市民の意見の反映

提案・市の回答の公表は実施を検討する



西村 和子
(市議会議員)



田中 允
(一)

地域コミュニティによる まちづくりについて

議員 ①進捗状況はどの段階にあるのか。

②区長とコミュニティの関係は。区長手当の減額も含め、区長制度の見直しも行うのか。

③各コミュニティの推進を諮る観点から部長クラスの責任者を配置すべきでは。

④コミュニティが活性化すれば事業や予算も拡大する。その分、市の行政運営の簡素化に直結するののか。

市民生活部長

①進捗は、現在各地域で地域課題の整理が行われており、コミュニティ基本計画に基づき、具体的に活動を行うための「まちづくり推進計画」

コミュニティの活性化は、行政運営の簡素化に直結するののか

将来的には、簡素化につなげたい

を策定することになる。

②区長は区長の立場でコミュニティに参加してもらいたい。区長制度については業務内容や手当を見直す事で、区長会と協議の上、一定の同意を得ている。

③責任者の配置は当面、現行体制で行きたい。

④現時点での簡素化は困難だが、将来的には簡素化につなげたい。

学校教育について

議員 ①総合教育会議が設置された目的と市教育施策大綱の内容について。

②不登校やいじめ等の実態について。

③学校選択制の成果について。

④本市において入学式に制服やランドセルが

買えない等の家庭の事情が発生していないか。

教育部長

①教育行政に係る大綱の策定や教育を行うための諸条件の整備など市長と教育委員会が、協議調整を行うために設置。内容は市総合計画から教育にかかわるものを教育施策の大綱として位置づけ、教育施策の方針等を明らかにしている。

②不登校児童生徒は平成28年1月末で、小学校31人、中学校122人。いじめは小学校17件、中学校20件。

③二日市東小学校で現在56人が制度を利用し一定の成果はある。筑紫小学校等大規模化解消に向けた対策が必要であると考えている。

④現時点で発生はない。

区長会と地域コミュニティ運営協議会との関係性について

議員 平成28年度から

区長業務は、主に広報配送など、行政と地域とのパイプ役を担うことになる。しかし業務をコミュニティへ移管する中で不安がある。運営協議会と行政のパイプ役が出来るのか、出来ない場合は各行政区に業務が戻るのではと懸念する。本来の区長業務に見直し、負担が軽減されることが第一。移管業務はどのように検討したのか。今後の成果や姿をどのように考えているのか。

市民生活部長

業務移管は、区長に聞き取り調査し内容を精査した。



波多江 祐介
(つくし野)

現在も区長会、コミュニティ連絡会議で精査している。見直しにより、コミュニティという自治組織が協働して業務を担い、共助社会の推進につながると思われる。地域の中核となる自治組織として成熟して行くことを目指していく。

選挙権年齢引き下げ等法制度改正について

議員 公選法改正に伴い、投票制度変更が見込まれる。国会での議決があれば、子ども同伴は子育て世代に対する投票改善に繋がる。本市においても大型商業施設があるが、投票所開設は可能か。

選挙管理委員会事務局長 自治体の判断で投票の利便性向上を可能とする公選法の改正案が通常国会に提出されている。本市で実施する場合、経費や人的配置、二重投票防止など課題がある。国の動向を注視していく。

区長会と地域コミュニティ運営協議会との関係性とは

自治組織が協働して業務を担う





Facebook日記



第5回 議会報告会開催のお知らせ 平成28年5月17日～19日



▲第4回議会報告会の様子（会場：山家コミセン）

議会報告会を5月に開催します。
下記の市内7会場で行います。

5月17日（火）19時から

- ①筑紫野市役所
第5会議室（第1別館2階）
- ②御笠コミュニティセンター
- ③筑紫コミュニティセンター

5月18日（水）19時から

- ④生涯学習センター（学習室5）
- ⑤筑紫南コミュニティセンター
- ⑥山口コミュニティセンター

5月19日（木）19時から

- ⑦山家コミュニティセンター

平成28年6月定例会

日	月	火	水	木	金	土
5/29	30	31	6/1	2	3	4
				請願・陳情 受付締切		
5	6	7	8	9	10	11
					本会議 初日	
12	13	14	15	16	17	18
		本会議 2日目	①産廃 ②市庁舎 特別委員会	常任 委員会	常任 委員会	
19	20	21	22	23	24	25
	常任 委員会	常任 委員会		一般質問	一般質問	
26	27	28	29	30		
		本会議 最終日				

※変更する場合があります。

議会を傍聴しよう



議会を見よう

インターネットで本会議の
映像を視聴できます。
また、本会議の会議録を検
索・閲覧できるシステムも
用意しています。

編集後記



今回の発行号で、議会だよりのリニューアルを行いました。印刷の色をオレンジから緑色に。一般質問のレイアウト変更、大見出しを掲載。紙質を下げて、ページ数を増やしました。お気づきの点がございましたら、ご意見をお寄せ下さい。

広報委員会

委員長 鹿島 康生

副委員長 西村 和子

委員

城間 広子・佐藤 政志
辻本 美恵子・井上 剛士

